



# 討議方式による 中期経営計画策定支援

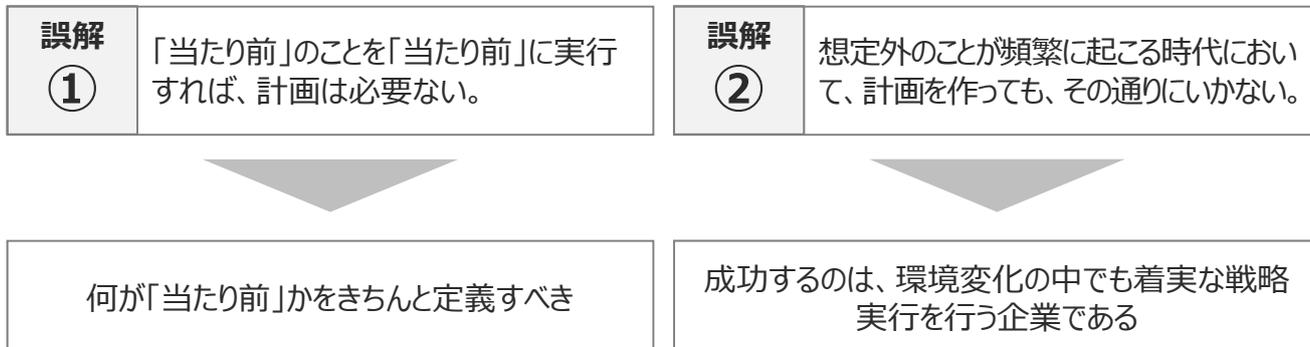
－ 実効性のある計画策定を－

実行支援も含めてサポートします

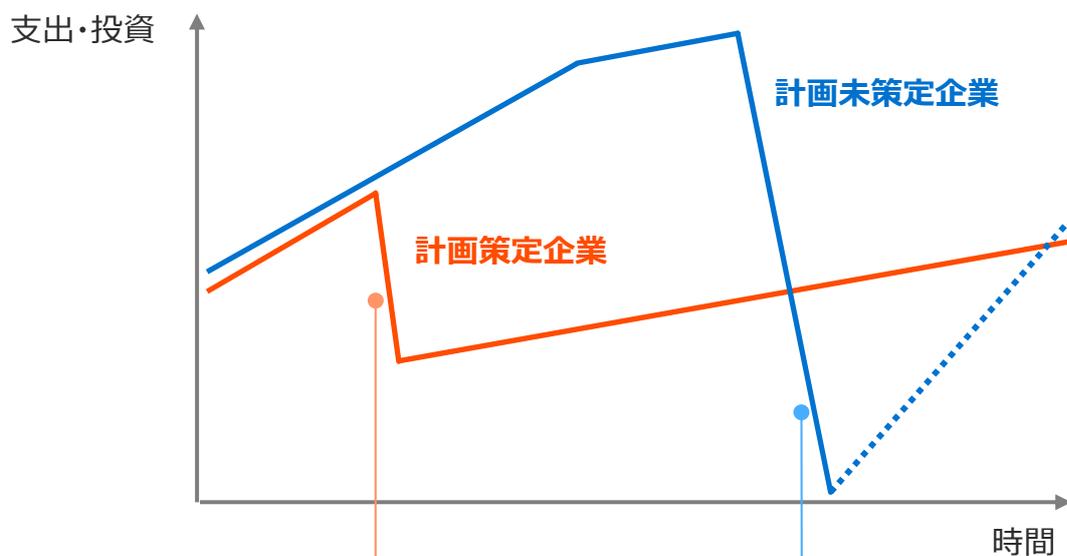
株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門

## 1. 問題意識

中期経営計画策定にあたっての2つの誤解～計画は作ってもムダなのか～



中期経営計画によって、**環境変化に対応できる企業になることが可能。**



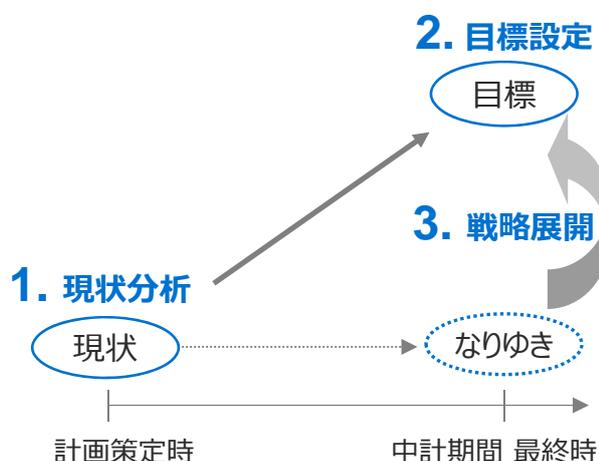
計画に基づき、計画的投資を実行  
安定的に成長

景気に応じた投資を実施  
景気後退時に急激に縮小

## 2. コンサルティングの概要

中期経営計画策定にあたっては、3ステップで実施する必要があると考えます。

### 中期経営計画策定のステップ

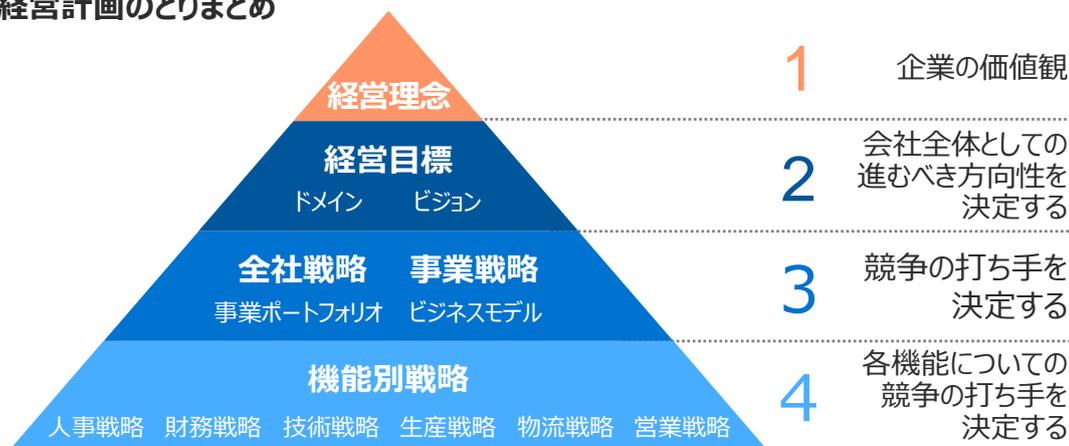


<b>1. 現状分析</b>	現状の強み・弱みは何か？ ⇒自社の現状資源の棚卸
Now	
<b>2. 目標設定</b>	次世代としてどういう会社でありたいか？ ⇒ありたい会社像／新たな事業分野
What	
<b>3. 戦略展開</b>	現状との乖離をどう埋めるべきか？ ⇒今後の実行施策
How	

目標設定を定量的に行うことで、必要な施策をより具体的に落とし込みます。

3ステップで検討した上で、4項目に取りまとめます。

### 中期経営計画のとりまとめ



- 1 企業の価値観
- 2 会社全体としての進むべき方向性を決定する
- 3 競争の打ち手を決定する
- 4 各機能についての競争の打ち手を決定する

## 3. 支援の特徴

### ✓ ソリューションに対して中立の立場で支援

上場やM&Aといったソリューションは手段に過ぎません。ソリューションありきで考えるのではなく、複数の選択肢の中から、お客様にとって最善と考えられる方法をご提案します。

### ✓ 「経営」の観点で支援

「事業承継」というと、とかく「資産」のことばかりが目目されますが、本来承継すべきは「経営」そのものです。後継者人材を育成し、組織体制を整備し、永続的な企業構築を支援します。

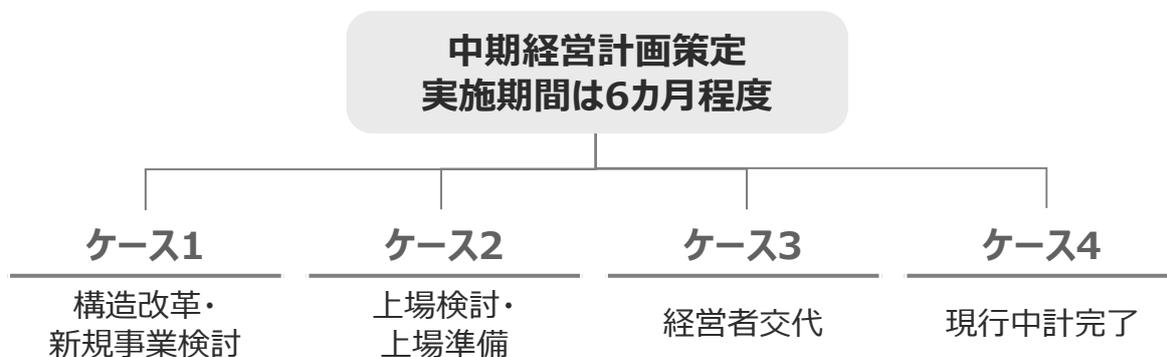
### ✓ 「実行」まで支援

単にお客様への指導だけでなく、日本総研が実際の計画策定や制度設計まで行います。



## 4. コンサルティングケース

中期経営計画策定にあたっては、3ステップで実施する必要があると考えます。



プロジェクトテーマ <b>構造改革・新規事業 検討に伴う中期経営 計画策定支援</b>	<b>概要・テーマ実施のポイント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト内で目標を設定の上、既存事業の中でどのような変革が必要かを検討し、取りまとめる。また、既存事業との関係性・売上期待度等複数の軸をもとに、新規事業の方向性を設定し、全体を中期経営計画として策定する。</li> </ul>
プロジェクトテーマ <b>上場に向けた中期 経営計画策定支援</b>	<b>概要・テーマ実施のポイント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>上場に向けた事業計画、資金計画をとりまとめるとともに、上場後の絵姿についても検討を行い、計画に盛り込む（本来の中期経営計画期間外であっても、将来像については記載する）。</li> </ul>
プロジェクトテーマ <b>経営者交代に伴う 中期経営計画策定 支援</b>	<b>概要・テーマ実施のポイント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの中期経営計画との違い・新経営者の思いについて重点的に説明することで、会社の新たな方向性を具体的に記述する。</li> </ul>
プロジェクトテーマ <b>新中期経営計画策定 支援</b>	<b>概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>進行中の中期経営計画の進捗状況を可能な限り定量的に把握するとともに、新中期経営計画の礎とする。</li> <li>変更すべきところを明確にし、新中期経営計画に落とし込む。</li> </ul>

## 5. 実績一覧

主なコンサルティング実績は以下のとおりです。

業種	支援概要
一般財団法人	構造改革のための中期経営計画
一般財団法人	競争力強化のための中期経営計画
一般財団法人	競争力強化のための中期経営計画
環境サービス	経営者交代に伴う中期経営計画
特殊製造業	新規事業開発のための中期経営計画
食品製造業	組織経営確立のための中期経営計画
サービス業	組織経営確立のための中期経営計画
システム開発	上場実現のための中期経営計画
IT	上場実現のための中期経営計画
専門商社	現行中計完了に伴う次期中期経営計画
ビル管理業	経営者交代に伴う中期経営計画
建設業	構造改革のための中期経営計画
特殊製造業	新規事業開発のための中期経営計画
小売業	組織経営確立のための中期経営計画

他多数

## 6. 日本総研のご紹介

■ 名称	株式会社日本総合研究所 The Japan Research Institute, Limited
■ 創立	1969年2月20日
■ 資本金	100億円
■ 従業員	2,621名（2019年3月末現在）
■ 株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
■ グループ会社	株式会社日本総研情報サービス 株式会社JSOL JRI America, Inc.（ニューヨーク） JRI Europe, Ltd.（ロンドン） 日綜（上海）情報システム有限公司
■ 本社	◆ 東京本社 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1 TEL 03-6833-0900（代） ◆ 大阪本社 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2-2-4 TEL 06-6479-5800（代）
■ 支社	シンガポール
■ 営業に関する登録	プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002号



三井住友フィナンシャルグループ  
<http://www.smfg.co.jp/>

三井住友銀行  
<http://www.smbc.co.jp/>

SMBC信託銀行  
<https://www.smbctb.co.jp/>

三井住友ファイナンス&リース  
<https://www.smfi.co.jp/>

SMBC日興証券  
<https://www.smbcnikko.co.jp/>

三井住友カード  
<https://www.smbc-card.com/>

セディナ  
<https://www.cedyna.co.jp/>

SMBCコンシューマーファイナンス  
<http://www.smbc-cf.com/>

日本総合研究所  
<https://www.jri.co.jp/>

三井住友DSアセットマネジメント  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 7. お問い合わせ先

**株式会社日本総合研究所**  
**リサーチ・コンサルティング部門**

E-mail: [rcdweb@ml.jri.co.jp](mailto:rcdweb@ml.jri.co.jp)

〒141-0022  
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号  
 大崎フォレストビルディング  
 Tel: 03-6833-2478  
 Fax: 03-6833-9480